

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	39,140	44,537	49,361	55,343	43,571
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,249	2,585	2,394	2,730	991
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	846	1,714	1,215	1,254	2,476
純資産額 (百万円)	16,178	20,364	23,211	24,097	19,920
総資産額 (百万円)	41,017	51,389	53,822	57,150	48,369
1株当たり純資産額 (円)	191.86	224.32	240.60	249.87	206.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.63	19.58	12.66	13.06	25.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.62	19.22	12.65		
自己資本比率 (%)	39.4	39.6	42.9	42.0	41.0
自己資本利益率 (%)	5.4	9.4	5.6	5.3	11.3
株価収益率 (倍)	26.1	20.1	22.7	18.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	544	2,210	3,371	3,414	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,568	4,114	4,623	5,735	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184	6,706	634	940	2,136
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,756	10,564	8,703	7,377	10,469
従業員数 (人)	1,297	1,542	1,564	1,675	1,607

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	36,216	40,593	45,057	48,609	37,719
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,445	2,778	2,462	1,768	1,242
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,048	1,954	1,380	535	3,895
資本金 (百万円)	6,640	7,740	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	84,700	91,165	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	16,722	20,966	23,510	23,243	18,686
総資産額 (百万円)	39,404	49,657	52,584	54,416	46,351
1株当たり純資産額 (円)	198.10	230.89	244.68	242.06	194.79
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	2.50 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.01	22.39	14.38	5.57	40.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12.00	21.99	14.36		
自己資本比率 (%)	42.4	42.2	44.7	42.7	40.3
自己資本利益率 (%)	6.5	10.4	6.2	2.3	18.6
株価収益率 (倍)	20.9	17.5	20.0	43.9	
配当性向 (%)	20.8	22.3	34.8	89.7	
従業員数 (人)	843	923	970	940	956

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鉸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 鋳造部門の増強を図るため広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 本社工場の鋳造部門を統合充実するため、広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 建設機械、工作機械器具、プレハブハウス(仮設)の製造を目的として和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和44年12月 住宅事業部を新設し、プレハブハウス、宅地造成販売を開始。
- 昭和46年3月 プレハブハウスの製造を目的として、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 昭和63年10月 KITAGAWA USA, INC. (現・連結子会社)を米国イリノイ州シャンバーグ市に設立、パワーチャックの標準型本体及びプランジャーの生産を開始。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入し、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に専用工場を新設。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社(現・K & K プラント株式会社・連結子会社)の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ、チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年6月 KITAKOコーポレーション株式会社(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、工作機械の販売を開始。
- 平成17年7月 北川工業株式会社からCNC事業を継承し、工作機械の製造を開始。
- 平成18年12月 KITAGAWA USA, INC. の解散を決議。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & K プラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- (注)平成21年4月1日付で、K & K プラント株式会社(現・連結子会社)を吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社3社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の4部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA（THAILAND）CO.,LTD.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAKOコーポレーション(株)
（製造）(株)北川製作所
（販売）KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（販売）K & Kプラント(株)
（K & Kプラント(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。）

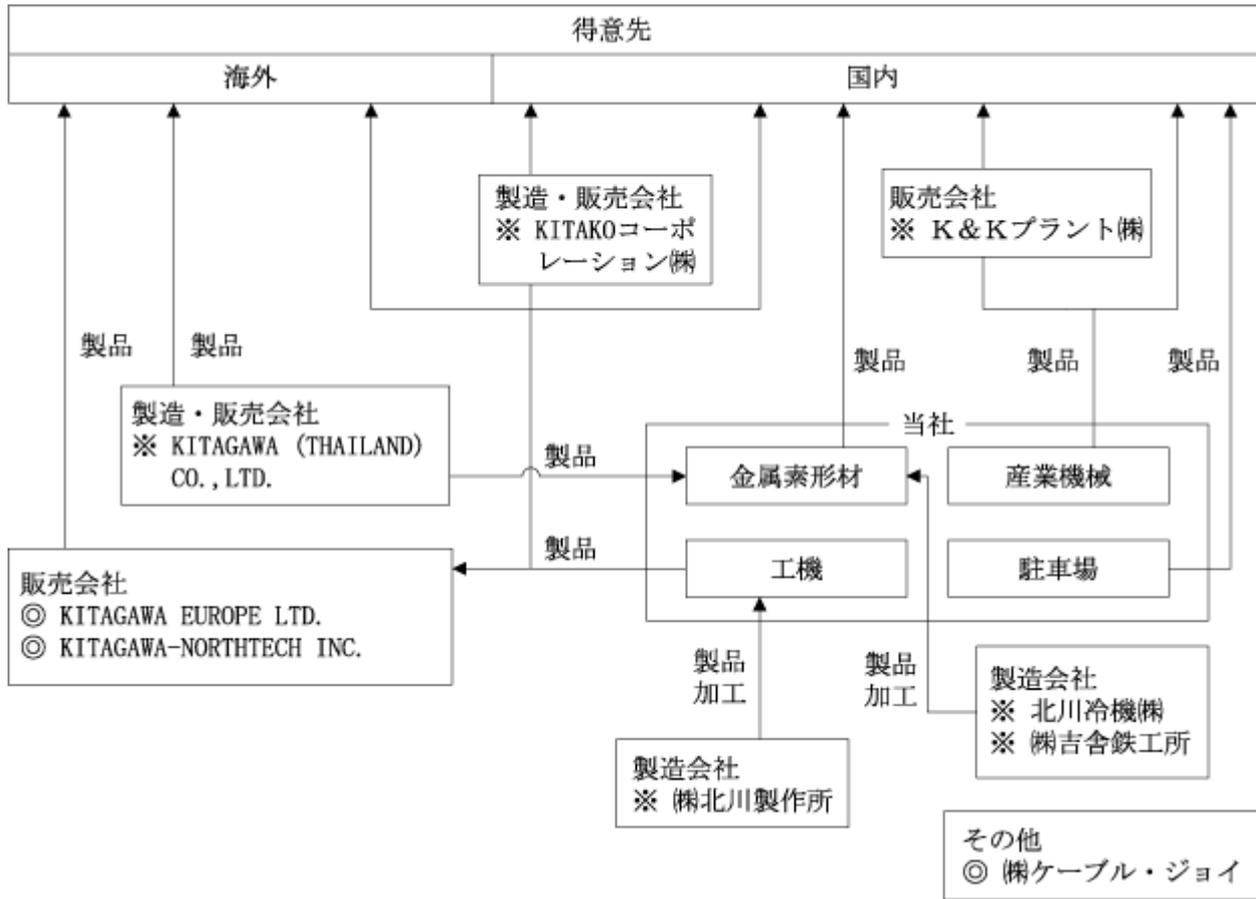
駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
2 榑ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。
3 K & Kプラント(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
K & K プラント㈱ (注) 2	広島県府中市	10	産業機械事業	100.0	当社コンクリートプラント の販売をしております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等 4名
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工を しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 3名
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社自動車用鋳物製品の製 造をしております。 なお、当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任 3名
KITAKOコーポレーション㈱	広島県府中市	10	工機事業	100.0	当社から工作機器製品を仕 入れております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ チョンブリー県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 6名
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	その他	32.1	当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 2名
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 K & K プラント㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,900百万円

(2) 経常利益 705百万円

(3) 当期純利益 425百万円

(4) 純資産額 470百万円

(5) 総資産額 1,283百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属索形材事業	824
工機事業	382
産業機械事業	251
駐車場事業	58
全社共通	92
合計	1,607

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
956	41.8	16.5	5,401

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 859人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は、労使協調のもと安定しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年の前半は、米国のサブプライムローンに端を発した金融情勢の悪化、原油・穀物・鉄鉱石など原材料価格の高騰にともなう物価上昇の影響を受け、景気の減速傾向が強まりました。年の後半には、世界的な金融危機が深刻化するなか急速な株価の下落と円高の同時進行が実体経済に大きな影響を与え、製造業を中心に輸出が急激に減少するなど景気は更に減速状況で推移し、企業が設備投資を見合わせるなど厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは販売拡大への継続的な取組みとして海外販売拠点の強化充実に努めるとともに原材料費高騰に対応した販売価格の見直しを進め、年の後半には社内で緊急事態を宣言し、成長分野へ資源を集中するとともに、全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制を進め、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めてまいりました。

しかしながら、年の後半の大幅な景気の落ち込みが大きく影響し、その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 43,571百万円（前期比 21.3%減）、営業損失 605百万円（前期営業利益 2,740百万円）、経常損失 991百万円（前期経常利益 2,730百万円）となりました。

また、当社が保有するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理計画に目処がついたことからその処理費用を環境対策引当金繰入額として当連結会計年度に計上しました結果、当期純損失 2,476百万円（前期純利益 1,254百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

金属素形材事業の主要顧客である建設機械や農業機械部品メーカーからの受注は低迷し、自動車メーカーも秋以降急激な生産調整に入り、受注量は大幅に減少いたしました。

その結果、年の前半には東京工場の設備増強に対応した新規受注もあり、増収となっていましたが、年の後半の受注量減少を受け年間売上高は減少しました。

また、原材料価格の高騰にともなう販売価格の見直しを行いました。東京工場、福山工場新設にともなう減価償却費の負担増の影響や、秋以降に原材料のスクラップ価格が急激に下がったことに合わせて販売価格の見直しをせざるを得なかったことにより、収益状況は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は 16,655百万円（前年同期比 14.9%減）、営業損失 1,376百万円（前期営業利益 166百万円）となりました。

工機事業

（社）日本工作機械工業会の発表によりますと、平成20年の工作機械受注額は前年比18%減の1兆3011億円と6年ぶりに前年からマイナスとなったものの5年連続で1兆円を超える高い水準を維持しました。しかし世界的な金融危機が深刻化した後、昨年10月からは急低下し、12月は 368億円（前年同月比 71.8%減）と急激に落ち込みました。

このような状況のなか、工機事業にあっては、年の前半は主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダの売上が減少化傾向に転じ、年の後半から工作機械メーカー各社の在庫調整にともなう発注の急激な減少により、年間売上高は前期比 29.5%減となりました。

海外市場についても航空機や医療器具の部品製造向けなどに一部需要があるものの、全般的には、国内市場同様に年の後半から急激に受注は落ち込み、海外での売上高は前期比33.8%減となりました。

その結果、当事業の売上高は 9,801百万円（前期比 27.0%減）、営業利益 659百万円（前期比 73.0%減）となりました。

産業機械事業

公共事業が引続き減少するなか、金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、設備更新に対する意欲衰退ならびに資金調達の困難さが増したこともあって、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続き、コンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、コンクリートプラント販売では、メンテナンスサービスに注力し、製品販売の落込みを部品修理などにてカバーし、収益を維持しました。

建設機械においては、首都圏を中心とした再開発などにより大型ビル建築用クレーンは好調でしたが、一般向けマンション用の小型建築用クレーンは昨年9月以降出荷が止まり厳しい状況が続きました。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連が全体経済活動の停滞にともない設備投資の抑制に入って延び悩んでおりますが、社会的要請に基づく製紙、鉄鋼大手の環境対策設備投資の後退はなく販路を拡大しました。

このような状況のなか、原材料の値上がりや品不足による原価高騰を早めに対処すべく、製品価格の見直し、調達が多様化、生産性の向上などをすすめ、収益の維持を行ってまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,460百万円（前期比 23.6%減）、営業利益 1,024百万円（前期比 19.7%減）となりました。

駐車場事業

国内建設市場を取巻く事業環境は、上半期は鋼材価格の高止まりによる建築コスト高が、建築主の投資意欲を削ぐ状況にありました。後半に入って、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、急速な景気後退は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。市場全体が縮小するなかで、引合い物件に対する競合他社との受注獲得競争もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,653百万円（前期比 23.1%減）、営業利益 379百万円（前期比 43.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 185百万円減少し 3,229百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、売上債権とたな卸資産の減少によるものであり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上と仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 3,399百万円増加し 2,336百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,196百万円増加し 2,136百万円の収入となりました。これは主に、短期借入れによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 3,092百万円増加し、10,469百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	16,507	16.3
工機事業	10,547	22.3
産業機械事業	8,834	19.7
駐車場事業	8,653	23.1
合計	44,543	19.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	16,133	17.8	450	53.7
工機事業	7,389	46.8	430	84.8
産業機械事業	7,689	26.9	3,056	20.1
駐車場事業	6,669	46.2	2,860	41.0
合計	37,881	32.9	6,797	45.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属索形材事業	16,655	14.9
工機事業	9,801	27.0
産業機械事業	8,460	23.6
駐車場事業	8,653	23.1
合計	43,571	21.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績の100分の10以上を占める主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループでは平成19年4月を起点とする3カ年の中期事業計画において「ブランド確立」、「人材育成」、「グループ経営強化」の3点を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

また、経営環境の悪化は当面持続すると予想される状況において、当社グループでは技術力・開発力を高めて、製造業としての確固たる存在感を構築し、収益の向上をはかることが緊急の課題であると認識しております。

さらに管理体制面では、激変する市場環境へ柔軟かつ迅速に対応できる強い組織力を確立するために機能別組織への改編を行い、あわせて取締役の経営意思決定の効率性とスピードアップならびにコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、より多くの投資家の皆さまに未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ、下記（イ）の中期構想を実践しております。また、これらと並行して、下記（ウ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

ア 当社グループの経営理念

当社グループは、2001年に、KITAGAWA DecadePlan2011を2011年までの10カ年にわたる長期事業構想として発表しました。これは“事業目標”、“企業ビジョン”、“事業ビジョン”から成り立つもので、企業ビジョンは4つの価値観から成り立つものであり当社グループの企業価値の源泉としているものです。

（ア）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）

（イ）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）

（ウ）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）

（エ）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

イ 中期事業計画

2007年7月に発表した“KITAGAWA MID100Plan”を、2007年4月（第98期）から2010年3月（第100期）までの3ヵ年の中期事業計画として現在進めています。

このPlanの重要課題として、次の3つを共通のテーマとして、展開しています。

（ア）KITAGAWA ブランドの構築

（イ）人材育成

（ウ）グループ経営の強化

ウ コーポレートガバナンスの強化

（ア）行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）およびキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）を定め、これをグループ全体で遵守しています。

（イ）経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図ると共に、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針および分担に従い、監査役の監査対象としています。

（ウ）内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、社長を委員長とした全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を組織し、体制の整備および維持を図っています。

更に同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

ア 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

イ 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ（当社の株式等の保有者およびその共同保有者または、当社の株式等の買付け等を行う者およびその特別関係者）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

ウ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとし、

エ 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、（ ）事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、（ ）当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。その概要は以下のとおりです。

（ア）大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、以下の内容等を記載した意向表明書を当社取締役会に提出していただきます。

- （ a ）大規模買付者の名称、住所
- （ b ）設立準拠法
- （ c ）代表者の氏名
- （ d ）国内連絡先
- （ e ）提案する大規模買付行為の概要
- （ f ）本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

(イ) 大規模買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、上記(ア)(a)～(f)までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報(以下「必要情報」といいます。)として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面(以下「必要情報リスト」といいます。)を交付し、大規模買付者には、必要情報リストにしたがい、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は次のとおりです。

(a) 大規模買付者およびそのグループ(共同保有者および特別関係者を含みます。)の詳細(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

(b) 大規模買付行為の目的、方法および内容(大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。)

(c) 大規模買付行為の価格の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。)

(d) 大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

(e) 当社および当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補(当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

(f) 当社および当社グループの経営に参画した後に予定する、当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関しての変更の有無およびその内容

上記に基づき提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報がそろうまで追加的に情報提供を求めることがあります。

また、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された必要情報は、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

なお、当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)を大規模買付者に発送し、独立委員会に対して必要情報を提出するとともに、その旨を開示いたしません。

(ウ) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(エ) 取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

その場合、当社取締役会は、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定したうえで、対抗措置の発動についての承認を議案とする当社株主総会の招集手続きを速やかに実施するものとします。具体的には、当該株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日を定め、当該基準日の2週間前までに公告を行うものとします。当該株主総会において議決権を行使することのできる株主は、基準日における最終の株主名簿に記載された株主とします。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議にしたがうものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時適切に開示いたします。

(オ) 大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間を、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間を大規模買付行為待機期間とします。そして大規模買付行為待機期間においては、大規模買付行為は実施できないものとします。

したがって、大規模買付行為は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

オ 大規模買付行為が実施された場合の対応方針

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を行う場合の概要は原則として後述クに記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間およびその他の行使条件を設けることがあります。

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、上記(ア)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

具体的には、以下のいずれかの類型に該当すると判断された場合には、当該大規模買付行為は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

(a) 真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っている判断される場合(いわゆるグリーンメーラーである場合)

(b) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っている判断される場合

(c) 当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っている判断される場合

(d) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っている判断される場合

(e) 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。)など、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合

(f) 大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の本源的価値に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合

(g) 大規模買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため、当社グループの事業の成長性・安定性が阻害され、または顧客および公共の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合

(h) 当社グループの持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、従業員、顧客を含む取引先、債権者などの当社にかかる利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付である場合

(i) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合

(ウ) 対抗措置発動の停止等について

上記(ア)または(イ)において、当社取締役会が具体的な対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日までの間は、会社による新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

カ 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

(ア) 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様のご利益に資するものであると考えております。

なお、上記オにおいて述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(イ) 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様（大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株

主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を実施する場合には、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当を受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めています。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売却等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

キ 本プランの有効期限等

本プランは、平成20年6月27日に開催しました当社定時株主総会終結の時より効力を発生し、その有効期限は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までといたします。なお、本プランの継続については3年ごと開催される定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ることとします。

ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様に不利益を与えない場合には、独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

以上のように、当社取締役会が本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示します。

ク 新株予約権無償割当の概要

(ア) 新株予約権無償割当の対象となる株主およびその割当方法

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式(ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

(イ) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

(ウ) 株主に割当てる新株予約権の総数

当社取締役会が定める割当期日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式総数(当社の所有する当社普通株式を除く)を減じた数を上限とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

(エ) 各新株予約権の行使に際して出資される財産およびその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。なお、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主に新株を交付することがある。

(オ) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(カ) 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(ただし、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。)でないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

(キ) 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記(カ)の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める株数の当社普通株式を交付することができる旨や当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得する旨の条項を定めることがある。

ケ 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記 ア「本プラン導入の目的」に記載のとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第98期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 オ「大規模買付行為が実施された場合の対応」に記載のとおり、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差任期制を採用しておりません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っております。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会における決議を経て、同日、K & K プラント株式会社と合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部を設置し、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、開発を行っております。特に注力している開発領域は、産機機械事業では環境関連を中心に考えており省エネ、リサイクル、エネルギー関連など、工機事業においてはチャック&シリンダ関連を中心に「環境への配慮」をコンセプトとして開発を進めています。これまで開発を進めている摩擦接合技術については、ユーザ企業との共同による装置の開発は継続していますが、本技術を現有商品へ利用する研究も行なっています。これにより現有商品の高機能化やコストダウンなどを狙っております。また、今後は要素技術の開発も推進してまいります。新材料の利用技術、MEMS技術の利用、改質技術、表面処理技術などにより商品の差別化を行ないます。要素技術の開発は、商品の根底からの差別化、品質改善となり技術力強化につながると考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は620百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

金属素形材事業

当連結会計年度は、快削性鋳鉄「KSC-F」(キタガワスーパーカット)の製造プロセスの更なる改善を実施しており、快削性鋳鉄「KSC-F」の量産化を、下川辺工場に加え新設の福山工場でも確立して参りました。また、製品の外観検査工程を自動化するため外観検査機の実用機を開発して福山工場にて実用化を目指しております。また、自動車向けの耐熱材料についてお客様の要求される高温特性、価格への対応と、更なる耐熱性能の向上に向け、大学との共同研究を進めております。

当事業に係る研究開発費は35百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、チャック専用グリースCHUCK GREASE PROの開発を完了し、市場投入しました。また、ジョー急速交換型QJRチャック、ジョー平行移動引込み型DLチャックの使用条件である2圧切り替え使用の限定解除、回転型把握力計等の開発を進めております。NC円テーブル関連では、重切削が可能な高クランプ力のGTシリーズNC円テーブル、量産部品加工用の高速割出NC円テーブル等の開発を進めております。バイス関連では、超低床パワーバイスVEシリーズに超ロングパワーバイスVE125LWNの開発を完了し、市場投入しました。

当事業に係る研究開発費は435百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、コンクリートミキサ関連では、超高強度繊維補強モルタルの練り混ぜ技術及びプラント機器の開発のために種々の試験、研究を重ねて参りました。また、ダム工事等で発生する掘削骨材を固化するCSG工法用機器装置類の開発を行いました。クレーン関連では、タワークレーン「ビルマン」のシリーズに小型機種JCL012Cの開発を行いました。また、中型機種では、JCL180NKの開発を行い市場投入を開始いたしました。大型機種では350tmクラスの開発に着手しました。環境リサイクルプラント関連では、色彩選別機「セレスター」のバージョンUP機として、金属センサー機能を付加した「3種選別機」の開発に着手いたしました。また、バイオマス固形化燃料製造装置の開発を開始し試験装置にて用途開発、プラントシステムの試験検証を進めております。

当事業に係る研究開発費は 110百万円であります。

駐車場事業

当連結会計年度は、立体駐車場の面積拡大に関する防耐火の一般認定取得及び特異な架構形式である連続傾床式立体駐車場の構造計算方法の評定を受けました。また、立体駐車場の杭基礎工法を型式適合認定に取り込むよう構造性能評価の検証中であります。

当事業に係る研究開発費は 39百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、景気減速の影響を受け、受取手形及び売掛金といった売上債権の減少や、受注減に対応した生産調整による仕掛品の減少、更に設備投資の一時凍結などにより前連結会計年度末に比べ 8,780百万円減少し、48,369百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、社外流出コスト削減策により支払手形及び買掛金といった仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ 4,603百万円減少し、28,449百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失 2,476百万円の計上のほか、円高の影響による為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ 4,176百万円減少し、19,920百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 19,840百万円となり、自己資本比率は 41.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比 21.3%減の 43,571百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は主要顧客である建設機械や農業機械部品メーカーからの受注が低迷し、自動車メーカーも秋以降急激な生産調整に入り、受注量が減少したことにより、前期比 14.9%の減収となりました。工機事業は主力商品であります旋盤用パワーチャック、回転シリンダの売上が減少化傾向に転じ、工作機械メーカー各社の在庫調整にともなう発注の急激な減少により、前期比 27.0%の減収となりました。産業機械事業はコンクリートプラント販売では、メンテナンスサービスに注力し製品販売の落込みを部品修理などにてカバーしましたが、一般向けマンション用の小型建築用クレーンは秋以降出荷が止まったことにより、前期比 23.6%の減収となりました。駐車場事業は鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行いました。前期比 23.1%の減収となり、全ての事業で減収となりました。

営業利益

当連結会計年度は、営業損失 605百万円（前期営業利益 2,740百万円）となりました。

事業別では、金属素形材事業は東京工場、福山工場新設にともなう減価償却費の負担増の影響や、秋以降に原材料のスクラップ価格が急激に下がったことに伴う販売価格の見直しにより営業損失に転じました。工機事業は秋以降の急激な受注の減少に伴い、前期比 73.0%の減益となりました。産業機械事業は原材料の値上がりや品不足による原価高騰を早めに対処すべく、製品価格の見直し、調達の多様化、生産性の向上などをすすめましたが、前期比 19.7%の減益となりました。駐車場事業は工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めたことにより、前期比 43.6%の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度は、円高による為替差損の発生及び借入金の増加に伴う支払利息の計上により経常損失 991百万円（前期経常利益 2,730百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、福山工場の稼働に伴う助成金収入を計上しましたが、投資有価証券評価損のほか、当社が保有するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上したことにより当期純損失 2,476百万円（前期純利益 1,254百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 3,092百万円増加し、10,469百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 1,807百万円の計上がありました。が、売上債権の減少による 7,644百万円の収入もあり、3,229百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、助成金の受取額 869百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出 3,041百万円等があり、2,336百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 480百万円がありましたが、短期借入金の純増 2,141百万円や長期借入金の純増 500百万円等により、2,136百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	39.4	39.6	42.9	42.0	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	69.4	51.4	41.2	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	5.3	3.5	3.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	12.7	17.8	13.8	13.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境は原材料費の高騰や高止まり、為替の変動や輸出動向の不透明感などにより早期の回復が望めない状況が続くものと思われま。こうした厳しい経営環境のなか、既存事業の再構築やコスト構造の抜本的な改革、商品開発力の強化などを推進して、競争力の強化、収益改善策の実行により収益確保を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 1,745百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

金属素形材事業では、新規受注品に対応する鋳物加工設備の増設と当連結会計年度より福山工場を新設しており、東京工場銑鉄鋳物製造ラインの両ラインについて、生産能力を向上させる設備増強を中心に 1,163百万円の投資を実施しました。工機事業では、回転シリンダの一部機種 of 製造設備を中心に 356百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市) (注)2	金属素形材 事業 工機事業 産業機械事 業 全社的管 理 業務	鋳物製造設 備・産業用 機械器具製 造設備	1,532	3,976	2227 (163) [50]		273	8,009	662
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	628	2,043	43 (29)	124	134	2,973	118
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	117	40	130 (22)		2	291	40
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	250	1,506	31 (27) [13]		18	1,806	2
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国6支店 4営業所	販売業務	販売設備	93	43	165 (2) [1]		72	375	134

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 544百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 190百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョンブリ 県)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	355	957	229 (94)	6	21	1,570	378

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備更 新、合理化	340		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1
提出会社	東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備更新、合 理化	147		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 1

- (注) 1 製造設備の更新及び合理化のため、完成後の生産能力の増加は殆どありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	6,465,199	91,165,199	1,100	7,740	1,100	4,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	35	188	48	5	13,564	13,873	
所有株式数(単元)	0	23,384	847	12,614	1,446	9	56,949	95,249	1,259,030
所有株式数の割合(%)	0	24.55	0.89	13.24	1.52	0.01	59.79	100.00	

(注) 自己株式576,919株は「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に919株それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,053	4.19
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77番地の1	3,747	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,060	3.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,520	1.57
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77番地の1	1,300	1.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,275	1.32
計		25,048	25.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,673,000	94,673	
単元未満株式	普通株式 1,259,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式919株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	576,000		576,000	0.6
計		576,000		576,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	91,940	14,612,836
当期間における取得自己株式 (平成21年4月1日～平成21年5月31日)	5,226	587,833

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	576,919		582,145	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期大幅な損失を計上しましたが、安定的な配当を考慮し、1株につき2.0円の配当を予定しております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	191	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	301	408	421	306	255
最低(円)	152	209	241	153	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	163	141	118	127	120	117
最低(円)	94	104	103	109	106	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役会長(現)	1	1,107
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 東京営業本 部長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社工機事業部長 平成5年6月 当社取締役工機事業部長 平成9年4月 当社常務取締役工機事業部長 平成11年4月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成13年4月 当社代表取締役専務産業機械事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成15年4月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年10月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 兼KITAKOコーポレーション株式会社代表取締役 社長(現)	1	39
取締役	専務 執行役員 経営管理本 部長	安藤 攻	昭和18年2月21日生	平成7年6月 株式会社広島銀行事務管理部長 平成8年7月 当社入社、経営管理本部経理部長 平成9年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼経理部長 平成13年4月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社取締役経営管理統括 平成16年4月 当社常務取締役経営管理統括 平成18年10月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長(現)	1	21
取締役	常務 執行役員本 社工場長兼 調達本部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本部長(現)	1	26
取締役	執行役員東 京営業本部 営業推進部 長兼海外営 業部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長(現)	1	4
取締役	執行役員立 体駐車場事 業部長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長(現)	1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員東 京営業本部 副本部長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長(現)	1	11
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年4月 同行 人事総務部付(現) 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	1
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社センシンBPI研究所代表取締役社長(現)	2	
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務 経営企画室長(現) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社 代表取締役社長(現) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年1月 K S T株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	
計						1,220

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、6名の取締役が執行役員に就任しております。
4 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

また、原則毎週常務以上のマネジメントチームミーティングを行い、当面の課題事項の議論をするほか、毎月1回は取締役事業部長を加えた拡大ミーティングを行って緊急事案の決定を行っております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）及びキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）があり、その運用についてはコンプライアンス規程を定めております。社長を委員長とする内部統制委員会を設置して、内部統制システムの構築、維持、向上を推進すると共に、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、体制の整備及び維持を図っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章（キタガワ・ビジネス・プリンシプル）及びキタガワ自主行動基準（キタガワ・ビジネス・ガイドライン）をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、支店、工場を非定期的に監査した内容など、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年4回程度開催し、期中監査計画概要、監査概要報告、都度の監査状況報告、情報交換等を行っております。更に会計監査人からは適時に会計監査の計画及び実施状況の報告を求めるとともに必要に応じて情報交換を行っており、決算実地棚卸の際には会計監査人と協力してこれに立会しております。

二 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本昭人、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変等、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各事業部門ごとに事業部・リスク管理委員会を設けております。事業部・リスク管理委員会は事業部長を委員長とし、その下にリスクの管理責任者を定めております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

役員報酬の内容

取締役の当事業年度に係る報酬等

区分	人数	報酬等の額
取締役	12名	255百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	19百万円 (19百万円)
合計	16名	275百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額500百万円以内と決議をいただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。
 4 上記報酬総額には、直前の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。
 5 上記報酬総額のほか、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給額総額378百万円(取締役12名 363百万円、監査役2名 14百万円(うち社外監査役2名 14百万円))は、それぞれの退任時に支給する。なお、当該金額の378百万円は、第97期から未払金として計上しております。
 これに基づき上記表の報酬のほか、当期中に退任した監査役(社外監査役)1名に対し12百万円の退職慰労金を支給しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,417	10,510
受取手形及び売掛金	19,219	11,229
たな卸資産	6,969	-
商品及び製品	-	3,089
仕掛品	-	2,030
原材料及び貯蔵品	-	859
繰延税金資産	307	111
その他	451	564
貸倒引当金	216	140
流動資産合計	34,148	28,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,450	1 9,557
減価償却累計額	7,408	6,105
建物及び構築物（純額）	3,042	3,451
機械装置及び運搬具	1 27,044	1 27,503
減価償却累計額	18,327	18,739
機械装置及び運搬具（純額）	8,717	8,764
土地	1 3,647	1 3,454
リース資産	-	186
減価償却累計額	-	16
リース資産（純額）	-	169
建設仮勘定	2,731	221
その他	1,709	1,696
減価償却累計額	1,369	1,384
その他（純額）	340	311
有形固定資産合計	18,479	16,374
無形固定資産	373	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,105	2 1,544
繰延税金資産	318	275
その他	1,989	1,798
投資評価引当金	48	-
貸倒引当金	215	239
投資その他の資産合計	4,149	3,377
固定資産合計	23,002	20,115
資産合計	57,150	48,369

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	6,115
短期借入金	3,566	5,708
1年内返済予定の長期借入金	800	1,900
リース債務	-	28
未払法人税等	408	211
賞与引当金	504	233
役員賞与引当金	67	-
製品補償引当金	31	-
厚生年金基金脱退損失引当金	44	-
その他	4,251	2,222
流動負債合計	21,353	16,417
固定負債		
長期借入金	8,700	8,100
リース債務	-	148
繰延税金負債	22	26
退職給付引当金	2,519	2,659
債務保証損失引当金	10	-
訴訟損失引当金	50	-
環境対策引当金	-	971
その他	395	127
固定負債合計	11,699	12,031
負債合計	33,053	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	9,283	6,305
自己株式	96	111
株主資本合計	22,917	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	117
為替換算調整勘定	790	201
評価・換算差額等合計	1,076	83
少数株主持分	103	79
純資産合計	24,097	19,920
負債純資産合計	57,150	48,369

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	55,343	43,571
売上原価	1 46,321	1 38,520
売上総利益	9,022	5,050
販売費及び一般管理費	1, 2 6,281	1, 2 5,656
営業利益又は営業損失()	2,740	605
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	-
受取利息	-	71
受取配当金	-	45
負ののれん償却額	174	-
持分法による投資利益	72	-
不動産賃貸料	63	55
スクラップ売却益	74	67
その他	56	102
営業外収益合計	542	342
営業外費用		
支払利息	246	234
持分法による投資損失	-	11
売上割引	22	20
為替差損	278	454
その他	4	7
営業外費用合計	553	728
経常利益又は経常損失()	2,730	991
特別利益		
固定資産売却益	3 64	-
貸倒引当金戻入額	-	52
訴訟損失引当金戻入額	-	7
助成金収入	-	869
特別利益合計	64	929

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 39	-
固定資産除却損	5 78	5 30
減損損失	-	6 105
投資有価証券評価損	19	450
関係会社整理損	66	-
出資金売却損	-	51
貸倒損失	-	80
債務保証損失	-	21
投資評価引当金繰入額	48	-
貸倒引当金繰入額	4	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	2
製品補償損失	59	-
製品補償引当金繰入額	31	-
厚生年金基金脱退損失	-	30
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	44	-
訴訟損失引当金繰入額	50	-
環境対策引当金繰入額	-	971
特別損失合計	442	1,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,352	1,807
法人税、住民税及び事業税	831	308
過年度法人税等	-	75
法人税等調整額	267	310
法人税等合計	1,099	693
少数株主損失()	2	24
当期純利益又は当期純損失()	1,254	2,476

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	5,090	5,090
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,090	5,090
利益剰余金		
前期末残高	8,509	9,283
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21
当期変動額		
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失()	1,254	2,476
当期変動額合計	774	2,956
当期末残高	9,283	6,305
自己株式		
前期末残高	86	96
当期変動額		
自己株式の取得	16	14
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	9	14
当期末残高	96	111
株主資本合計		
前期末残高	22,152	22,917
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21
当期変動額		
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失()	1,254	2,476
自己株式の取得	16	14
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	764	2,971
当期末残高	22,917	19,924

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	168
当期変動額合計	305	168
当期末残高	285	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	369	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	991
当期変動額合計	421	991
当期末残高	790	201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	960	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1,159
当期変動額合計	115	1,159
当期末残高	1,076	83
少数株主持分		
前期末残高	98	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	103	79
純資産合計		
前期末残高	23,211	24,097
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21
当期変動額		
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,254	2,476
自己株式の取得	16	14
自己株式の処分	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	1,184
当期変動額合計	886	4,155
当期末残高	24,097	19,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,352	1,807
減価償却費	2,335	2,808
減損損失	-	105
負ののれん償却額	174	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	50
投資評価引当金の増減額(は減少)	48	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24	271
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	67
製品補償引当金の増減額(は減少)	31	31
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	44	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	240	125
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	10
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	50	50
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	971
受取利息及び受取配当金	101	117
支払利息	246	234
持分法による投資損益(は益)	72	11
助成金収入	-	869
有形固定資産売却損益(は益)	24	-
有形固定資産除却損	78	30
投資有価証券評価損益(は益)	19	450
関係会社整理損	66	-
出資金売却損	-	51
貸倒損失	-	80
売上債権の増減額(は増加)	96	7,644
たな卸資産の増減額(は増加)	570	843
仕入債務の増減額(は減少)	238	5,349
未払消費税等の増減額(は減少)	114	154
その他	55	983
小計	4,769	3,859
利息及び配当金の受取額	100	147
利息の支払額	248	232
法人税等の支払額	1,206	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	3,229

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,852	3,041
有形固定資産の売却による収入	285	-
投資有価証券の取得による支出	994	199
貸付けによる支出	231	1
貸付金の回収による収入	82	43
助成金の受取額	-	869
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,735	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,021	4,508
短期借入金の返済による支出	5,199	2,366
長期借入れによる収入	6,800	1,300
長期借入金の返済による支出	4,200	800
自己株式の売却による収入	14	-
自己株式の取得による支出	16	14
リース債務の返済による支出	-	9
配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,326	3,092
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	7,377
現金及び現金同等物の期末残高	7,377	10,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 北川冷機(株) K & K プラント(株) (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA USA, INC.、 KITAGAWA (THAILAND)CO.,LTD. なお、当連結会計年度において、 KITAGAWA USA, INC.は清算終了して おります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 北川冷機(株) K & K プラント(株) (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA (THAILAND)CO.,LTD. なお、K & K プラント(株)は、平成21年4 月1日付けで当社に吸収合併して おります。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 (株)ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO.,LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、各社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 (株)ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO.,LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC. なお、当連結会計年度において、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO.,LTD. は、当社連結子会社 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. に営業を譲渡し 清算しております。</p> <p>(ロ)同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と 異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 1355 901 1478"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結決算上必要な調整を行 っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日							
(株)吉舎鉄工所	1月20日							
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>投資評価引当金 当社は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社は、製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社であるK & Kプラント(株)は、日本産業機械工業厚生年金基金から脱退するに当たって発生する特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
	<p>訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失負担に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務											
金利スワップ	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は 30百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,445百万円、3,256百万円、1,267百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されたものは、重要性が増加したため、当連結会計年度から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ 84百万円、17百万円であります。 前連結会計年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団みのり会北川病院</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)平成興業</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、32百万円であります。</p>	建物及び構築物	791百万円	機械装置及び運搬具	1,194百万円	土地	714百万円	計	2,700百万円	建物及び構築物	747百万円	機械装置及び運搬具	1,194百万円	土地	594百万円	計	2,536百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円	投資有価証券(株式)	178百万円	(株)ケーブル・ジョイ	73百万円	医療法人社団みのり会北川病院	27百万円	計	101百万円	(株)平成興業	36百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)平成興業</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、25百万円であります。</p>	建物及び構築物	748百万円	機械装置及び運搬具	964百万円	土地	714百万円	計	2,428百万円	建物及び構築物	706百万円	機械装置及び運搬具	964百万円	土地	594百万円	計	2,265百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円	投資有価証券(株式)	104百万円	(株)ケーブル・ジョイ	70百万円	(株)平成興業	15百万円
建物及び構築物	791百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,194百万円																																																								
土地	714百万円																																																								
計	2,700百万円																																																								
建物及び構築物	747百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,194百万円																																																								
土地	594百万円																																																								
計	2,536百万円																																																								
長期借入金	4,180百万円																																																								
長期借入金	3,920百万円																																																								
投資有価証券(株式)	178百万円																																																								
(株)ケーブル・ジョイ	73百万円																																																								
医療法人社団みのり会北川病院	27百万円																																																								
計	101百万円																																																								
(株)平成興業	36百万円																																																								
建物及び構築物	748百万円																																																								
機械装置及び運搬具	964百万円																																																								
土地	714百万円																																																								
計	2,428百万円																																																								
建物及び構築物	706百万円																																																								
機械装置及び運搬具	964百万円																																																								
土地	594百万円																																																								
計	2,265百万円																																																								
長期借入金	4,180百万円																																																								
長期借入金	3,920百万円																																																								
投資有価証券(株式)	104百万円																																																								
(株)ケーブル・ジョイ	70百万円																																																								
(株)平成興業	15百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、534百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費及び支払運賃</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う土地の売却益 64百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う建物の売却損 39百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 13百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損 13百万円であります。</p>	荷造費及び支払運賃	718百万円	貸倒引当金繰入額	117百万円	従業員給与手当	2,071百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	役員賞与引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	333百万円	減価償却費	130百万円	土地	64百万円	建物及び構築物	39百万円	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他	14百万円	計	78百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、620百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,948百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う土地の売却益 64百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>KITAGAWA USA, INC.の清算に伴う建物の売却損 39百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 10百万円であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地 84百万円、借地権 12百万円、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 1百万円であります。</p>	運賃及び荷造費	569百万円	従業員給料及び賞与	1,948百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	370百万円	減価償却費	124百万円	土地	64百万円	建物及び構築物	39百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他	4百万円	計	30百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
荷造費及び支払運賃	718百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	117百万円																																																												
従業員給与手当	2,071百万円																																																												
賞与引当金繰入額	167百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	67百万円																																																												
退職給付費用	333百万円																																																												
減価償却費	130百万円																																																												
土地	64百万円																																																												
建物及び構築物	39百万円																																																												
建物及び構築物	25百万円																																																												
機械装置及び運搬具	39百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
計	78百万円																																																												
運賃及び荷造費	569百万円																																																												
従業員給料及び賞与	1,948百万円																																																												
賞与引当金繰入額	71百万円																																																												
退職給付費用	370百万円																																																												
減価償却費	124百万円																																																												
土地	64百万円																																																												
建物及び構築物	39百万円																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																												
機械装置及び運搬具	23百万円																																																												
その他	4百万円																																																												
計	30百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等																																																											
広島県福山市	遊休資産	土地																																																											
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	-	-	96,508
合計	96,508	-	-	96,508
自己株式				
普通株式	445	66	27	484
合計	445	66	27	484

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 66千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 27千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	480百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	480百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	-	-	96,508
合計	96,508	-	-	96,508
自己株式				
普通株式	484	91	-	576
合計	484	91	-	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	480百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,417百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円 現金及び現金同等物 7,377百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,510百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円 現金及び現金同等物 10,469百万円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 186百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">882</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	627	185	442	その他	254	127	127	計	882	312	569	1年内	142百万円	1年超	427百万円	計	569百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">871</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	611	209	401	その他	260	175	84	計	871	385	485	1年内	139百万円	1年超	345百万円	計	485百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	627	185	442																																																		
その他	254	127	127																																																		
計	882	312	569																																																		
1年内	142百万円																																																				
1年超	427百万円																																																				
計	569百万円																																																				
支払リース料	113百万円																																																				
減価償却費相当額	113百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	611	209	401																																																		
その他	260	175	84																																																		
計	871	385	485																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	345百万円																																																				
計	485百万円																																																				
支払リース料	155百万円																																																				
減価償却費相当額	155百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	981	1,457	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	398	42
合計		1,423	1,855	432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	71

(注)当連結会計年度において、非上場株式について 19百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	457	679	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	713	688	25
合計		1,171	1,368	196

(注)当連結会計年度において、上場株式について 450百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	71

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は輸出入或いは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、また、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、海外営業室からの為替予約申請に基づき、経理部長が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外営業室が担当し、その都度、経理部長に報告しております。また、金利スワップ取引については、経理部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。 なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、海外営業室からの為替予約申請に基づき、経理部長が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外営業室が担当し、その都度、経理部長に報告しております。 なお、管理規定は設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	13,445	13,152
(2) 年金資産	7,260	6,032
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	6,185	7,119
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,273	1,949
(5) 未認識数理計算上の差異	4,065	5,087
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,657	1,508
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	1,503	1,591
(8) 前払年金費用	1,016	1,067
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,519	2,659

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	494	449
(2) 利息費用	258	255
(3) 期待運用収益	272	138
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	312	391
(6) 過去勤務債務の費用処理額	149	149
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	968	1,134

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.5%	1.92%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>留保利益金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	129百万円	未払事業税	83百万円	長期未払金	152百万円	貸倒引当金	57百万円	賞与引当金	203百万円	退職給付引当金	1,030百万円	税務上の繰越欠損金	540百万円	その他	185百万円	繰延税金資産小計	2,461百万円	評価性引当額	1,079百万円	繰延税金資産合計	1,382百万円	前払年金費用	411百万円	固定資産圧縮積立金	148百万円	留保利益金	72百万円	その他有価証券評価差額金	147百万円	繰延税金負債合計	779百万円	繰延税金資産の純額	603百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,462百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>留保利益金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td></tr> </table>	減損損失	105百万円	投資有価証券	194百万円	貸倒引当金	60百万円	賞与引当金	94百万円	退職給付引当金	1,067百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	1,462百万円	その他	307百万円	繰延税金資産小計	3,684百万円	評価性引当額	2,489百万円	繰延税金資産合計	1,194百万円	前払年金費用	431百万円	固定資産圧縮積立金	321百万円	留保利益金	2百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	繰延税金負債合計	834百万円	繰延税金資産の純額	360百万円
減損損失	78百万円																																																																						
投資有価証券	129百万円																																																																						
未払事業税	83百万円																																																																						
長期未払金	152百万円																																																																						
貸倒引当金	57百万円																																																																						
賞与引当金	203百万円																																																																						
退職給付引当金	1,030百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	540百万円																																																																						
その他	185百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,461百万円																																																																						
評価性引当額	1,079百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,382百万円																																																																						
前払年金費用	411百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	148百万円																																																																						
留保利益金	72百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	147百万円																																																																						
繰延税金負債合計	779百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	603百万円																																																																						
減損損失	105百万円																																																																						
投資有価証券	194百万円																																																																						
貸倒引当金	60百万円																																																																						
賞与引当金	94百万円																																																																						
退職給付引当金	1,067百万円																																																																						
環境対策引当金	392百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,462百万円																																																																						
その他	307百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,684百万円																																																																						
評価性引当額	2,489百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,194百万円																																																																						
前払年金費用	431百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	321百万円																																																																						
留保利益金	2百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																						
繰延税金負債合計	834百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	360百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		負ののれん償却額	3.0%	評価性引当額の増減	8.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
負ののれん償却額	3.0%																																																																						
評価性引当額の増減	8.2%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,579	13,433	11,076	11,253	55,343		55,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	42	8	6	244	(244)	
計	19,766	13,475	11,085	11,259	55,587	(244)	55,343
営業費用	19,600	11,033	9,810	10,995	51,439	1,163	52,602
営業利益	166	2,442	1,275	264	4,147	(1,407)	2,740
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,502	11,825	7,657	4,606	45,592	11,557	57,150
減価償却費	1,773	314	134	112	2,335		2,335
資本的支出	4,239	453	49	85	4,827	505	5,333

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「素形材事業」から「金属素形材事業」へ、「工作機器事業」から「工機事業」へ、「住環境事業」から「駐車場事業」へ変更しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーパイス、N C旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,163百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,557百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が94百万円、工機事業が11百万円、産業機械事業が3百万円、駐車場事業が0百万円、消去又は全社が11百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、金属素形材事業が45百万円、工機事業が23百万円、産業機械事業が14百万円、駐車場事業が9百万円、消去又は全社が6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655	9,801	8,460	8,653	43,571		43,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	78	3		246	(246)	
計	16,820	9,879	8,463	8,653	43,817	(246)	43,571
営業費用	18,196	9,219	7,439	8,274	43,130	1,046	44,176
営業利益又は 営業損失()	1,376	659	1,024	379	687	(1,293)	605
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,044	8,660	6,715	1,865	34,285	14,084	48,369
減価償却費	2,321	347	111	27	2,808		2,808
減損損失		48			48	57	105
資本的支出	1,036	356	104	6	1,504	241	1,745

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーパイス、N C旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,046百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,084百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定をしております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が7百万円増加し、工機事業が27百万円、産業機械事業が8百万円、駐車場事業が15百万円営業利益が減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が109百万円増加し、工機事業及び駐車場事業の営業利益がそれぞれ13百万円、0百万円減少し、産業機械事業の営業利益が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,471	1,487	1,227	23	7,209
連結売上高(百万円)					55,343
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	2.7	2.2	0.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,840	821	849	21	4,532
連結売上高(百万円)					43,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.9	2.0	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接 0.6	兼任1人	なし	資金の貸付		長期貸付金	30

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有)直接 32.1	兼任3人	なし	資金の貸付	210	関係会社長期貸付金	664
								債務保証	73		

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 債務保証については、保証料を免除しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接 50.0	兼任2人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	1,225	売掛金	1,205

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有)直接 20.0	兼任1人	当社工作機器製品の販売	工作機器製品の販売	1,492	売掛金	596

(注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	301	有線テレビ 放送	(所有) 直接 32.1	役員の兼任	資金の貸付	(純額) 36	長期貸付金	628
							債務保証	70		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	825	売掛金	722

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	816	売掛金	258

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接0.6	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.87円	1株当たり純資産額	206.82円
1株当たり当期純利益金額	13.06円	1株当たり当期純損失金額	25.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,097	19,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	103	79
(うち少数株主持分(百万円))	103	79
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,993	19,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,023	95,931

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,254	2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,254	2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,040	95,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,566	5,708	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	800	1,900	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,700	8,100	1.6	平成22年5月31日～ 平成24年1月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		148		平成22年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	13,066	15,884		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,800	1,300		
リース債務	24	23	23	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	10,472	14,052	11,179	7,867
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	197	155	51	2,210
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	51	72	122	2,478
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.54	0.76	1.27	25.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	9,248
受取手形	2 7,775	2 5,319
売掛金	2 10,637	2 5,600
製品	2,380	-
商品及び製品	-	3,019
仕掛品	2,977	1,760
原材料	876	-
貯蔵品	63	-
原材料及び貯蔵品	-	731
前渡金	-	45
前払費用	19	17
繰延税金資産	224	71
未収入金	-	494
その他	427	10
貸倒引当金	204	113
流動資産合計	30,869	26,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,836	1 7,205
減価償却累計額	5,516	4,429
建物（純額）	2,319	2,776
構築物	731	846
減価償却累計額	578	613
構築物（純額）	153	232
機械及び装置	1 20,910	1 22,886
減価償却累計額	13,794	15,317
機械及び装置（純額）	7,116	7,568
車両運搬具	277	265
減価償却累計額	232	225
車両運搬具（純額）	44	40
工具、器具及び備品	1,559	1,557
減価償却累計額	1,245	1,268
工具、器具及び備品（純額）	313	289
土地	1 3,281	1 3,197
リース資産	-	126
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	124
建設仮勘定	2,660	212
有形固定資産合計	15,891	14,442

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	271	258
ソフトウェア	85	87
その他	14	14
無形固定資産合計	371	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924	1,436
関係会社株式	3,195	2,983
出資金	102	2
長期貸付金	146	38
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	1,214	1,388
破産更生債権等	81	100
長期前払費用	882	7
前払年金費用	-	913
繰延税金資産	305	218
その他	219	215
投資評価引当金	48	-
投資損失引当金	-	1,228
貸倒引当金	739	734
投資その他の資産合計	7,284	5,342
固定資産合計	23,546	20,145
資産合計	54,416	46,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 7,454	2 4,488
買掛金	2 3,798	2 1,481
短期借入金	3,450	5,650
1年内返済予定の長期借入金	800	1,900
リース債務	-	16
未払金	1,461	1,007
未払費用	292	237
未払法人税等	195	9
未払消費税等	-	205
前受金	538	108
預り金	107	102
前受収益	9	2
賞与引当金	410	189
役員賞与引当金	67	-
製品補償引当金	31	-
設備関係支払手形	1,209	335
流動負債合計	19,826	15,735

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 8,700	1 8,100
リース債務	-	113
退職給付引当金	2,194	2,318
債務保証損失引当金	10	-
関係会社事業損失引当金	-	300
訴訟損失引当金	50	-
環境対策引当金	-	971
その他	389	127
固定負債合計	11,345	11,930
負債合計	31,172	27,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,086	5,086
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	214	472
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	4,416	217
利益剰余金合計	9,328	4,953
自己株式	96	111
株主資本合計	22,958	18,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	117
評価・換算差額等合計	285	117
純資産合計	23,243	18,686
負債純資産合計	54,416	46,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 48,609	3 37,719
売上原価		
製品期首たな卸高	2,295	2,380
当期製品製造原価	1 41,969	1 35,214
合計	44,265	37,594
製品期末たな卸高	2,380	3,019
製品売上原価	41,884	34,575
売上総利益	6,724	3,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	669	532
貸倒引当金繰入額	119	-
従業員給料及び賞与	1,510	1,450
賞与引当金繰入額	123	53
役員賞与引当金繰入額	67	-
退職給付費用	218	313
法定福利費	216	213
旅費及び交通費	288	278
減価償却費	119	114
その他	1 1,450	1 1,419
販売費及び一般管理費合計	4,784	4,375
営業利益又は営業損失()	1,940	1,231
営業外収益		
受取利息	3 85	3 80
有価証券利息	0	-
受取配当金	3 63	3 76
不動産賃貸料	3 115	3 115
スクラップ売却益	68	63
その他	3 116	3 159
営業外収益合計	450	495
営業外費用		
支払利息	242	235
貸倒引当金繰入額	3 75	-
売上割引	22	20
為替差損	279	244
その他	1	6
営業外費用合計	622	506
経常利益又は経常損失()	1,768	1,242

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社減資払戻額	-	38
貸倒引当金戻入額	-	97
訴訟損失引当金戻入額	-	7
助成金収入	-	869
特別利益合計	-	1,012
特別損失		
固定資産除却損	2 73	2 29
減損損失	-	4 105
投資有価証券評価損	19	450
関係会社株式評価損	-	10
関係会社整理損	-	11
出資金売却損	-	51
貸倒損失	-	80
債務保証損失	-	21
投資評価引当金繰入額	48	-
投資損失引当金繰入額	-	1,228
貸倒引当金繰入額	4	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	2
製品補償損失	59	-
製品補償引当金繰入額	31	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	300
訴訟損失引当金繰入額	50	-
環境対策引当金繰入額	-	971
特別損失合計	286	3,262
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,482	3,492
法人税、住民税及び事業税	608	19
過年度法人税等	-	75
法人税等調整額	338	307
法人税等合計	946	402
当期純利益又は当期純損失()	535	3,895

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,373	47.4	15,436	45.2
労務費	1	5,196	12.1	4,826	14.1
経費	2	17,441	40.5	13,896	40.7
当期総製造費用		43,011	100.0	34,158	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,502		2,977	
合計		45,513		37,136	
仕掛品期末たな卸高		2,977		1,760	
他勘定振替高	3	566		160	
当期製品製造原価		41,969		35,214	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	286	135
退職給付費用	582	647

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	11,679	7,892
減価償却費	1,834	2,409
電力料	1,025	1,119
荷造費及び支払運賃	335	190

3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	507	129
製品補償損失	59	31

(原価計算の方法)

産業機械事業及び駐車場事業は個別原価計算、工機事業は総合標準原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	5,086	5,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086	5,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	217	214
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	262
圧縮記帳積立金の取崩	2	4
当期変動額合計	2	258
当期末残高	214	472
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700	3,700

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,358	4,416
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	262
圧縮記帳積立金の取崩	2	4
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失()	535	3,895
当期変動額合計	57	4,633
当期末残高	4,416	217
利益剰余金合計		
前期末残高	9,273	9,328
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失()	535	3,895
当期変動額合計	54	4,375
当期末残高	9,328	4,953
自己株式		
前期末残高	79	96
当期変動額		
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	96	111
株主資本合計		
前期末残高	22,920	22,958
当期変動額		
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失()	535	3,895
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	38	4,389
当期末残高	22,958	18,568

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	167
当期変動額合計	305	167
当期末残高	285	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	167
当期変動額合計	305	167
当期末残高	285	117
純資産合計		
前期末残高	23,510	23,243
当期変動額		
剰余金の配当	480	480
当期純利益又は当期純損失（ ）	535	3,895
自己株式の取得	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	167
当期変動額合計	266	4,557
当期末残高	23,243	18,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法 金属素形材事業 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>金属素形材事業 売価還元法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計 基準第9号)を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は、それぞれ 59 百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 479 903 544"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 512 1350 577"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当事業年度より、3～12年に変更しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残存保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～12年
建物	3～50年									
機械及び装置	3～15年									
建物	3～50年									
機械及び装置	3～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
	<p>(8)</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(10) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。</p> <p>(11)</p>	<p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>(11) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>										
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。											
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務											
金利スワップ	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権債務											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は367百万円であります。</p> <p>前事業年度において、「長期前払費用」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期前払費用」「前払年金費用」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「長期前払費用」「前払年金費用」は、それぞれ7百万円、875百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)吉舎鉄工所</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団みのり会北川病院</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平成興業</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	建物	791百万円	機械及び装置	1,194百万円	土地	714百万円	計	2,700百万円	建物	747百万円	機械及び装置	1,194百万円	土地	594百万円	計	2,536百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円	受取手形	1,353百万円	売掛金	3,592百万円	支払手形	435百万円	買掛金	292百万円	(株)吉舎鉄工所	105百万円	(株)ケーブル・ジョイ	73百万円	医療法人社団みのり会北川病院	27百万円	計	206百万円	(株)平成興業	36百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)吉舎鉄工所</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平成興業</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	748百万円	機械及び装置	964百万円	土地	714百万円	計	2,428百万円	建物	706百万円	機械及び装置	964百万円	土地	594百万円	計	2,265百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円	受取手形	1,086百万円	売掛金	2,131百万円	支払手形	178百万円	買掛金	136百万円	(株)吉舎鉄工所	84百万円	(株)ケーブル・ジョイ	70百万円	計	155百万円	(株)平成興業	15百万円
建物	791百万円																																																																										
機械及び装置	1,194百万円																																																																										
土地	714百万円																																																																										
計	2,700百万円																																																																										
建物	747百万円																																																																										
機械及び装置	1,194百万円																																																																										
土地	594百万円																																																																										
計	2,536百万円																																																																										
長期借入金	4,180百万円																																																																										
長期借入金	3,920百万円																																																																										
受取手形	1,353百万円																																																																										
売掛金	3,592百万円																																																																										
支払手形	435百万円																																																																										
買掛金	292百万円																																																																										
(株)吉舎鉄工所	105百万円																																																																										
(株)ケーブル・ジョイ	73百万円																																																																										
医療法人社団みのり会北川病院	27百万円																																																																										
計	206百万円																																																																										
(株)平成興業	36百万円																																																																										
建物	748百万円																																																																										
機械及び装置	964百万円																																																																										
土地	714百万円																																																																										
計	2,428百万円																																																																										
建物	706百万円																																																																										
機械及び装置	964百万円																																																																										
土地	594百万円																																																																										
計	2,265百万円																																																																										
長期借入金	4,180百万円																																																																										
長期借入金	3,920百万円																																																																										
受取手形	1,086百万円																																																																										
売掛金	2,131百万円																																																																										
支払手形	178百万円																																																																										
買掛金	136百万円																																																																										
(株)吉舎鉄工所	84百万円																																																																										
(株)ケーブル・ジョイ	70百万円																																																																										
計	155百万円																																																																										
(株)平成興業	15百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、506百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 13百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損 13百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	35百万円	その他	14百万円	計	73百万円	売上高	9,954百万円	受取利息	60百万円	受取配当金	46百万円	不動産賃貸料	54百万円	その他営業外収益	105百万円	貸倒引当金繰入額	75百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、601百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 10百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損 2百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地 84百万円、借地権 12百万円、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 1百万円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p>	建物	2百万円	機械及び装置	20百万円	その他	5百万円	計	29百万円	売上高	6,169百万円	受取利息	58百万円	受取配当金	30百万円	不動産賃貸料	60百万円	その他営業外収益	129百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
建物	23百万円																																																		
機械及び装置	35百万円																																																		
その他	14百万円																																																		
計	73百万円																																																		
売上高	9,954百万円																																																		
受取利息	60百万円																																																		
受取配当金	46百万円																																																		
不動産賃貸料	54百万円																																																		
その他営業外収益	105百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	75百万円																																																		
建物	2百万円																																																		
機械及び装置	20百万円																																																		
その他	5百万円																																																		
計	29百万円																																																		
売上高	6,169百万円																																																		
受取利息	58百万円																																																		
受取配当金	30百万円																																																		
不動産賃貸料	60百万円																																																		
その他営業外収益	129百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等																																																	
広島県福山市	遊休資産	土地																																																	
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	418	66		484
合計	418	66		484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 66千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	484	91		576
合計	484	91		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	281	24	257	車両運搬具	197	82	114	工具器具及び備品	229	118	110	計	708	225	482	1年内	121百万円	1年超	360百万円	計	482百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	323	69	254	車両運搬具	186	105	81	工具、器具及び備品	230	164	65	計	740	339	401	1年内	120百万円	1年超	281百万円	計	401百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	281	24	257																																																										
車両運搬具	197	82	114																																																										
工具器具及び備品	229	118	110																																																										
計	708	225	482																																																										
1年内	121百万円																																																												
1年超	360百万円																																																												
計	482百万円																																																												
支払リース料	87百万円																																																												
減価償却費相当額	87百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	323	69	254																																																										
車両運搬具	186	105	81																																																										
工具、器具及び備品	230	164	65																																																										
計	740	339	401																																																										
1年内	120百万円																																																												
1年超	281百万円																																																												
計	401百万円																																																												
支払リース料	130百万円																																																												
減価償却費相当額	130百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td></tr> </table>	減損損失	78百万円	投資有価証券	279百万円	未払事業税	64百万円	長期未払金	152百万円	貸倒引当金	276百万円	賞与引当金	166百万円	退職給付引当金	887百万円	その他	96百万円	繰延税金資産小計	2,000百万円	評価性引当額	821百万円	繰延税金資産合計	1,179百万円	前払年金費用	353百万円	固定資産圧縮積立金	148百万円	その他有価証券評価差額金	147百万円	繰延税金負債合計	650百万円	繰延税金資産の純額	529百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289百万円</td></tr> </table>	減損損失	105百万円	投資有価証券	333百万円	投資損失引当金	496百万円	貸倒引当金	269百万円	賞与引当金	76百万円	退職給付引当金	937百万円	関係会社事業損失引当金	121百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	754百万円	その他	140百万円	繰延税金資産小計	3,627百万円	評価性引当額	2,568百万円	繰延税金資産合計	1,059百万円	前払年金費用	369百万円	固定資産圧縮積立金	321百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	繰延税金負債合計	769百万円	繰延税金資産の純額	289百万円
減損損失	78百万円																																																																				
投資有価証券	279百万円																																																																				
未払事業税	64百万円																																																																				
長期未払金	152百万円																																																																				
貸倒引当金	276百万円																																																																				
賞与引当金	166百万円																																																																				
退職給付引当金	887百万円																																																																				
その他	96百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,000百万円																																																																				
評価性引当額	821百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,179百万円																																																																				
前払年金費用	353百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	148百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	147百万円																																																																				
繰延税金負債合計	650百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	529百万円																																																																				
減損損失	105百万円																																																																				
投資有価証券	333百万円																																																																				
投資損失引当金	496百万円																																																																				
貸倒引当金	269百万円																																																																				
賞与引当金	76百万円																																																																				
退職給付引当金	937百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	121百万円																																																																				
環境対策引当金	392百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	754百万円																																																																				
その他	140百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,627百万円																																																																				
評価性引当額	2,568百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,059百万円																																																																				
前払年金費用	369百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	321百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																				
繰延税金負債合計	769百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	289百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	19.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																				
評価性引当額の増減	19.4%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.06円	1株当たり純資産額	194.79円
1株当たり当期純利益金額	5.57円	1株当たり当期純損失金額	40.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,243	18,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,243	18,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,023	95,931

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	535	3,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	535	3,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,047	95,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会における決議を経て、同日、K & K プラント株式会社と合併契約を締結し、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1 合併の目的

K & K プラント株式会社は、当社産業機械事業部のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併致します。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年2月19日

合併契約締結 平成21年2月19日

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びK & K プラント株式会社において、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、K & K プラント株式会社は解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

K & K プラント株式会社は、当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3 合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)

(1) 名称	K & K プラント株式会社
(2) 主要事業内容	コンクリートプラントの販売
(3) 本店所在地	広島県府中市元町77番地の1
(4) 資本金	10百万円
(5) 純資産	470百万円
(6) 総資産	1,283百万円

4 本合併は、共通支配下の取引の会計処理を行っております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	933,600	350
(株)山善	528,738	160
住金物産(株)	736,000	151
(株)中電工	66,500	90
オークマ(株)	220,000	80
(株)クボタ	147,939	79
リョービ(株)	443,000	76
(株)鶴見製作所	120,000	68
アマノ(株)	82,800	64
新東工業(株)	104,800	61
その他(28銘柄)	848,513	252
計	4,231,890	1,436

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,836	773	1,404 (7)	7,205	4,429	191	2,776
構築物	731	115	0 (0)	846	613	35	232
機械及び装置	20,910	2,660	685 (1)	22,886	15,317	2,118	7,568
車両運搬具	277	19	31	265	225	21	40
工具、器具及び備品	1,559	107	109 (0)	1,557	1,268	125	289
土地	3,281		84 (84)	3,197			3,197
リース資産		126		126	2	2	124
建設仮勘定	2,660	1,256	3,704	212			212
有形固定資産計	37,258	5,059	6,020 (93)	36,298	21,856	2,494	14,442
無形固定資産							
借地権	271		12 (12)	258			258
ソフトウェア	186	33	69	149	61	30	87
その他	15			15	1	0	14
無形固定資産計	473	33	82 (12)	423	63	30	360
長期前払費用	8	1		10	3	1	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

福山工場 新築工事 693百万円

機械及び装置

福山工場 銑鉄鋳物製造設備 1,830百万円

本社工場 工作機器製造設備 309百万円

東京工場 銑鉄鋳物製造設備 260百万円

甲山工場 銑鉄鋳物加工設備 114百万円

リース資産

東京工場 銑鉄鋳物加工設備 126百万円

建設仮勘定

本社工場 工作機器製造設備 360百万円

東京工場 銑鉄鋳物製造設備 348百万円

福山工場 銑鉄鋳物製造設備 331百万円

甲山工場 銑鉄鋳物加工設備 111百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

レンタル用ユニットハウス 1,380百万円

機械及び装置

本社工場 工作機器製造設備 374百万円

リース用クレーン 143百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	944	24	1	118	848
投資評価引当金	48		48		
投資損失引当金		1,228			1,228
賞与引当金	410	189	410		189
役員賞与引当金	67		67		
製品補償引当金	31		31		
債務保証損失引当金	10		10		
関係会社事業損失引当金		300			300
訴訟損失引当金	50		43	7	
環境対策引当金		971			971

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、和解金等と引当額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	510
普通預金	9
定期預金	8,710
その他	13
小計	9,243
合計	9,248

受取手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
K & Kプラント(株)	951
伊藤忠建機(株)	899
(株)山善	573
(株)熊谷組	335
サンコー商事(株)	303
その他	2,255
計	5,319

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,109
5月	1,338
6月	1,242
7月	552
8月	554
9月以降	521
計	5,319

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	989
KITAGAWA EUROPE LTD.	722
ジャトコ(株)	307
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	258
K & Kプラント(株)	165
その他	3,155
計	5,600

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,637	41,789	46,826	5,600	89.3	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	1,178
産業機械	1,164
鋳物製品	676
計	3,019

仕掛品

区分	金額(百万円)
産業機械	776
工作機械器具	709
自走式立体駐車場	275
計	1,760

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	310
鋳物材料	214
鋳物素材	91
鋼材	52
その他	62
計	731

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	2,784
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
(株)北川製作所	31
KITAGAWA EUROPE LTD.	29
その他	41
計	2,983

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)村上製作所	336
(株)カジケイ鉄工	256
阿比野建設(株)	194
旭鉄工(株)	179
(株)丸豊鋳材製作所	137
その他	3,384
計	4,488

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,567
5月	1,370
6月	791
7月	689
8月	42
9月以降	27
計	4,488

買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
北川冷機(株)	86
総社工業(株)	67
(株)丸豊鋳材製作所	42
協栄商事(株)	36
(株)カジケイ鉄工	30
その他	1,218
計	1,481

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,400
(株)みずほ銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	600
その他	550
計	5,650

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,800
(株)みずほ銀行	2,400
みずほ信託銀行(株)	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	500
計	8,100

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,728
会計基準変更時差異の未処理額	1,927
未認識数理計算上の差異	4,847
未認識過去勤務債務	1,451
前払年金費用	913
計	2,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第99期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
	(第99期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第99期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書			平成21年2月16日 関東財務局長に提出
			平成21年2月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（合併に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に連結子会社であるK & Kプラント株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。